



2020年4月6日
三井住友DSアセットマネジメント
シニアストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

世界的に株安が進行するなかでも上昇した銘柄

- 世界的に株安が進んだ2月以降日本では下げが限定的となった業種や上昇した銘柄もみられた。
- 東証33業種では内需中心の12業種が底堅く推移、うち構成銘柄の上昇割合10%超は9業種。
- インスタント食品やテレワーク、ウイルス治療薬開発に関連する企業やドラッグストアの株価が好調。

世界的に株安が進んだ2月以降日本では下げが限定的となった業種や上昇した銘柄もみられた

新型コロナウイルスの世界的な感染の拡大を受け、2月以降、主要国の株価指数は大きく下落しました。日本でも、1月31日から3月31日までの間、日経平均株価は18.5%、東証株価指数（TOPIX）は16.7%、それぞれ下落しています。ただ、詳しくみていくと、業種のなかには、比較的下げが限定的であったところもあり、また、そのような業種のなかには、上昇した銘柄も散見されます。

そこで今回のレポートでは、具体的にどのような業種に底堅い動きがみられたのか、上昇していた銘柄はどのようなものであったかについて、具体的に検証していきます。検証期間については、前述の1月31日から3月31日までとします。業種の分類は東証33業種を用い、対象銘柄は東証1部上場銘柄のうち検証期間の騰落率データを手に入れる2,153銘柄とします。

【図表1：2月以降に底堅い動きを示した主な業種と銘柄】

電気・ガス業		情報・通信業		化学	
東邦瓦斯	15.4	ブイキューブ	69.9	小林製薬	12.5
西部瓦斯	10.8	ネットワンシステムズ	23.3	ライオン	10.6
大阪瓦斯	9.6	ピーグリー	22.3	ノエビアホールディングス	9.7
東京瓦斯	6.1	ネクソン	18.9	タカラバイオ	8.2
中国電力	4.9	インターネットイニシアティブ	15.8	エフビコ	7.5
中部電力	2.5	テモナ	10.2	ユニ・チャーム	7.4
東北電力	1.3	オークネット	10.0	日本ベイントホールディングス	7.2
広島ガス	0.8	豆蔵ホールディングス	9.7	石原ケミカル	6.6
静岡ガス	-1.5	カブコン	9.0	アグロ カネショウ	4.4
関西電力	-2.0	N T T コモ	8.7	ニイタカ	3.2
食料品		医薬品		小売業	
ヤクルト本社	15.1	大幸薬品	12.3	クワリのアオホーリングス	35.6
ニレイ	15.1	中外製薬	11.0	ウエルシアホールディングス	25.2
東洋水産	13.5	ウォーリ製薬ホールディングス	11.0	総合メディカルホールディング	22.7
理研ビタミン	11.5	日医工	10.2	ヤオコー	18.7
味の素	11.4	扶桑薬品工業	7.2	オークワ	17.5
J-オイルミルズ	10.9	ゼリア新薬工業	7.0	バン・パシフィック・インター	16.0
日清食品ホールディングス	9.0	持田製薬	1.1	ライフコーポレーション	13.9
山崎製パン	8.1	第一三共	-0.1	カワチ薬品	10.8
伊藤園	6.9	J C Rファーマ	-0.7	薬王堂ホールディングス	9.8
昭和産業	6.5	ビオファルミン製薬	-1.7	いなげや	7.6

(注) 企業名と騰落率(%)。騰落率の計算期間は2020年1月31日から3月31日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



東証33業種では内需中心の12業種が底堅く推移、うち構成銘柄の上昇割合10%超は9業種

東証33業種のうち、1月31日から3月31日までの期間において、TOPIXを上回るパフォーマンスを示したのは、内需を中心とする12業種の指数でした。具体的には、電気・ガス業（+0.1%）、パルプ・紙（-2.0%）、食料品（-8.6%）などです。一方、外需を中心とする21業種の指数は大きく下落し、海運業（-31.4%）、鉄鋼（-34.9%）、鉱業（-38.8%）の下落率は30%を超えました。

次に、比較的下げが限定的となった12業種の指数について、もう少し詳しくみていきます。各構成銘柄のうち、上昇した銘柄の割合が10%を超えた業種は、前述の電気・ガス業（36.4%）、パルプ・紙（33.3%）、食料品（30.1%）のほか、情報・通信業（12.2%）、医薬品（18.4%）、化学（10.3%）、小売業（15.1%）、水産・農林業（14.3%）、陸運業（11.6%）の合計9業種でした。

インスタント食品やテレワーク、ウイルス治療薬開発に関連する企業やドラッグストアの株価が好調

これら9業種のうち、上昇した構成銘柄が5銘柄以下の業種は、パルプ・紙（4銘柄）、水産・農林業（1銘柄）、陸運業（5銘柄）の3業種です。便宜上、これらの3業種を除いた6業種について、上昇率の上位10銘柄をまとめたものが図表1になります。電気・ガス業の上昇銘柄については、このところの原油安で、燃料コストの低減につながるとの見方が背景にあると推測されます。

その他の業種について、食料品では冷凍食品やインスタント食品メーカーが、情報・通信業ではテレワーク関連企業の株価が好調です。また、医薬品や化学では、ウイルスの治療薬や検査薬の開発にかかわる企業が上位に目立ち、小売業ではドラッグストアが健闘しています。このように、業種や個別銘柄の動きをみると、新型コロナウイルスの影響が色濃く表れていることが改めて確認できます。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会